第１期施設更新配水管整備事業

提出書類作成要領及び様式集

令和５年11月

長幌上水道企業団

目　　次

[第１章　質問等に関する提出書類 1](#_Toc149061977)

[第２章　応募資格審査に関する提出書類（関係様式：様式**Ⅰ**） 1](#_Toc149061978)

[第３章　提案書類に関する提出書類（関係様式：様式**Ⅲ**～**Ⅴ**） 2](#_Toc149061979)

[第４章　作成要領 3](#_Toc149061980)

[第５章　様式集 5](#_Toc149061981)

[１．申込・質問様式 6](#_Toc149061982)

[２．応募時の提出書類 12](#_Toc149061983)

[３．企画提案書類 30](#_Toc149061984)

[技術提案書１．企業の技術能力 35](#_Toc149061985)

[技術提案書２．業務計画に関する提案 41](#_Toc149061986)

[技術提案書３．設計・施工・工期等に関する提案 44](#_Toc149061987)

[技術提案書４．地域貢献に関する提案 48](#_Toc149061988)

[４．技術提案書表紙 51](#_Toc149061989)

[５．企業団様式 53](#_Toc149061990)

#

# 第１章　質問等に関する提出書類

質問等に関する提出書類は、以下のとおりである。いずれについても必要に応じ各１部を提出すること。

（申込様式１）　　　募集要綱関連資料閲覧申込書

（申込様式２）　　　参考資料の借用リスト

（申込様式３）　　　守秘義務の遵守に関する誓約書

（質問様式１）　　　募集要綱等に関する質問書

# 第２章　応募資格審査に関する提出書類（関係様式：様式**Ⅰ**）

応募資格審査に関する提出書類は、以下の書類をＡ４判縦長左綴じとし、ファイルの表紙には 応募者名（ＪＶ名）及び事業名を表記のうえ、正本１部・副本１部及びＣＤ－Ｒ１枚を提出すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提出書類 | 様式 |
| 応 募 資 格 審 査 に 関 す る 提 出 書 類 | ・応募資格審査書類一覧表 | 様式Ⅰ－１ |
| ・参加表明書 | 様式Ⅰ－２ |
| ・応募者の構成企業一覧表 | 様式Ⅰ－３ |
| ・応募者の協力企業一覧表 | 様式Ⅰ－３－１ |
| ・委任状 | 様式Ⅰ－４ |
| ・資格審査申請書 | 様式Ⅰ－５ |
| ・設計企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ－６ |
| ・設計業務実績 | 様式Ⅰ－６－１ |
| ・配置予定技術者の資格（設計企業） | 様式Ⅰ－６－２ |
| ・建設企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ－７ |
| ・施工実績 | 様式Ⅰ－７－１ |
| ・配置予定技術者の資格（建設企業） | 様式Ⅰ－７－２ |
| ・地元企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ－８ |
| ・配置予定技術者の資格（地元企業） | 様式Ⅰ－８－１ |
| ・プロポーザル応募者構成表及び役割分担表 | 様式Ⅰ－９ |
| （添付書類） |  |
| ・会社概要（構成企業すべてに係るもの） | － |
| ・ＪＶ協定書 | － |
| その他 | ・提出意思確認書（企画提案書の提出意思） | 様式Ⅱ－１ |

# 第３章　提案書類に関する提出書類（関係様式：様式**Ⅲ**～**Ⅴ**）

技術提案審査に関する提出書類は、以下の書類をＡ４判縦長左綴じとし、ファイルの表紙には 応募者名（ＪＶ名）及び事業名を表記のうえ、必要部数を提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類 | 様式 |
| ① 提案書類審査に関する提出書類 |
| ・提案書類提出一覧表 | 様式Ⅲ－１ |
| ・提案書類提出書 | 様式Ⅲ－２ |
| ・見積書 | 様式Ⅲ－３ |
| ・見積金額計算書 | 様式Ⅲ－４ |
| ② 技術提案書 |
| １．企業の技術能力 |
| ・設計企業の実績一覧 | 様式Ⅳ－１ |
| ・建設企業の実績一覧 | 様式Ⅳ－２ |
| ・配置予定技術者の実績一覧 | 様式Ⅳ－３ |
| ２．業務計画に関する提案 |  |
| ・業務実施方針 | 様式Ⅳ－４ |
| ・業務実施体制 | 様式Ⅳ－５ |
| ３．設計・施工・工期等に関する提案 |  |
| ・調査・設計計画 | 様式Ⅳ－６ |
| ・施工計画 | 様式Ⅳ－７ |
| ・工期の確実性に関する事項 | 様式Ⅳ－８ |
| ４．地域貢献に関する提案 |  |
| ・長幌上水道企業団での施工実績一覧表 | 様式Ⅳ－９ |
| ・地域貢献に関する事項 | 様式Ⅳ－10 |

# 第４章　作成要領

１．全般的事項

（１）　言語、単位及び時刻

各書類に用いる言語は日本語、単位は計量法（令和４年法律第５１号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とすること。

２．申込書等の記載要領（関係様式：申込様式１～３、質問様式１）

Ａ４版の用紙を縦に使用し、横書きを基本とするが、「質問様式１　募集要綱等に関する質問書」については、Ａ４版の横使用も可とする。

マイクロソフト社エクセルのファイル形式で提出すること。

３．応募資格審査の提出書類記載要領（関係様式：様式**Ⅰ**－１～９、**Ⅱ**）

Ａ４版の用紙を縦に使用し、横書きを基本とするが、図表についてはＡ４版の横、Ａ３版の横（Ａ４折込み）使用も可とする。

４．技術提案書の提出書類（関係様式：様式**Ⅲ**～**Ⅴ**）

（１）　提出書類及び記載要領

1. Ａ４版の用紙の縦使用を基本とするが、必要に応じ、Ａ４版の横使用、Ａ３版の用紙の横使用（Ａ４折込み）も可とする。いずれも横書きで記載する。
2. 様式Ⅳ－１、様式Ⅳ－４、様式Ⅳ－６、様式Ⅳ－９、の前ページに中表紙（タイトル：１．企業の技術能力に関する提案、２．業務計画に関する提案、３．設計・施工・工期等に関する提案、４．地域貢献に関する提案を添付すること。
3. 提案項目ごとに備考で示された枚数は目安とし、枚数を満たさない場合でも審査に影響しない。
4. 全てのページに通しのページ番号をつけ（Ａ４はページ下の中央、Ａ３はページ右下）、表紙の次に目次を添付すること。
5. Ａ４は両面印刷、Ａ３は片面印刷を基本とする。なお、両面印刷については、製本の際、綴じ代に文章等がかからないよう留意すること。
6. 表紙及び中表紙には内容が分かるインデックスを添付すること。
7. 技術提案書（様式Ⅳ）、及び施設計画図面については、提出部数７部のうち、１部はグループ名、社名入りとし、残りは社名等を特定できる表現（ロゴマーク等を含む）を全て削除すること（表紙も含む）。それぞれ１冊（製本及びバインダー綴）に製本し、背表紙には技術提案書と明記し、当企業団より付与する参加者番号を記載すること。
8. 使用するソフトウェアは、マイクロソフト社製ワード又はエクセルで作成し、電子データを提出すること。
9. 提出書類の作成に当たっては、その主旨が十分に伝わるよう、具体的かつ簡潔な表現とし、使用する専門用語は水道用語辞典（日本水道協会）等に記載された正式名称とすること。
10. 必要に応じて、着色や図表・イラスト等を採用すること。
11. 各様式の記入内容に関連して、他の様式により詳細な内容を示している場合等は、その箇所を分かりやすく示すこと。
12. 文字印刷が潰れて印刷されたものは、提案なしとみなし評価しない。
13. データＣＤは、提出前にコンピュータウィルス等に感染していないことを確認すること。

（２）　提出要領

各様式の提出要領は、以下のとおりとする。

①応募参加資格確認申請時の提出書類の提出部数、形態は次のとおりとする。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出書類 | 様式 | 規格 | 部数 |
| ・応募資格審査書類一覧表 | 様式Ⅰ－１ | Ａ４版ファイル綴じ（合冊） | １部 |
| ・公募型プロポーザル参加表明書 | 様式Ⅰ－２ |
| ・応募者の構成企業一覧表 | 様式Ⅰ－３ |
| ・応募者の協力企業一覧表 | 様式Ⅰ－３－１ |
| ・委任状 | 様式Ⅰ－４ |
| ・資格審査申請書 | 様式Ⅰ－５ |
| ・設計企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ－６ |
| ・設計業務実績 | 様式Ⅰ－６－１ |
| ・配置予定技術者の資格（設計企業） | 様式Ⅰ－６－２ |
| ・建設企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ－７ |
| ・施工実績 | 様式Ⅰ－７－１ |
| ・配置予定技術者の資格（建設企業） | 様式Ⅰ－７－２ |
| ・地元企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ－８ |
| ・配置予定技術者の資格（地元企業） | 様式Ⅰ－８－１ |
| ・プロポーザル応募者構成表及び役割分担表 | 様式Ⅰ－９ |
| ・会社概要（構成企業すべてに係るもの） | － |
| ・ＪＶ協定書 | － |

②技術提案書提出時の提出書類の提出部数、形態は次のとおりとする。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出書類 | 様式 | 規格 | 部数 |
| ① 提案書類審査に関する提出書類 | 様式Ⅲ－１～４ | Ａ４版（Ａ３は折込）ファイル綴じ | ７部 |
| ② 技術提案書 | 様式Ⅳ－１～11様式Ⅴ |
| ③技術提案書の電子データ | 指定無きものはＰＤＦ | ＣＤまたはＤＶＤ | １部 |

# 第５章　様式集

提出書類の作成に当たっては、第４章の作成要領を参考に、添付の様式に従って記述すること。

提案内容は、できるだけ根拠等を示しながら具体的に記述すること。

## １．申込・質問様式

（申込様式１）

令和　　年　 月　 日

募集要綱関連資料閲覧申込書

長幌上水道企業団

企業長　 　様

考資料の閲覧について、以下のとおり申し込みます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社名 | 所在地 | 閲覧希望日 | 所属部署名 | 閲覧者名 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 所属部署名 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メールアドレス |  |

（注１）マイクロソフト社製エクセルのファイル形式で提出すること。

（注２）借用を希望する場合は、次項の（様式Ⅰ－３）により参考資料の借用リストを提出すること。

（注３）当企業団にて、貸し出し可能と判断した参考資料を貸与する。

（注４）他の者に貸し出しの場合には、返却を受けてから当企業団から借用希望者に電子メールにて貸し出し可能日を連絡する。

（申込様式２）

令和　　年　 月　 日

長幌上水道企業団

企業長　 　様

　参考資料の借用について、以下のとおり申し込みます。

参考資料の借用リスト



（申込様式３）

令和　　年　月　日

守秘義務の遵守に関する誓約書

長幌上水道企業団

企業長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　参加者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　〔代表企業〕

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

　令和　年　月　日付け公告のありました「 」（以下、本事業）への参画に係る検討を目的（以下、本目的）として、本誓約書を提出した者に企業団から提供される資料（以下「守秘義務対象資料」といいます。）の提供を受けることを希望します。守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

１　当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために守秘義務対象資料を利用しません。

２　当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

３　当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、事前の書面による通知を行ったうえで、グループの構成法人（グループになろうとする者を含む。以下同じ）、当社の関連会社（ここでいう関連会社とは当社が出資を受けている親会社、並びに当社の連結子会社及び当社の持分法適用会社を指します。）、協力会社（本事業に関し、業務の委託若しくは請負等を受ける者、協力会社になろうとする者を含む。以下同じ）、融資を行う金融機関、格付機関及び応募アドバイザー等（以下「第二次被開示者」と総称）に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

４　当社は、自らの責任において、前二項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部の開示を受けた者に本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

５　当社は、守秘義務対象資料等の企業団から提供される全ての資料は、参考のために提供されるものであり、企業団はその内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

第２条（秘密の保持）

当社は、企業団から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下、法令等）により開示が義務づけられる場合はこの限りではありません。

第３条（善管注意義務）

当社は、企業団から提供を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、企業団又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、企業団又は情報提供者の業務又は事業に重大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

企業団から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により企業団及び当社に認められる範囲内でのみ利用、保持し、かつ、法令等により企業団及び当社に要求されるところに従い適切な管理を行うことを約束します。

第５条（損害賠償義務）

当社の本誓約書に違反する行為により守秘義務対象資料が漏洩した場合、当社は、それにより企業団又は第三者（企業団に対して守秘義務対象資料に係る情報を提供した者を含みますがこれに限りません。）に生じた損害を直接賠償することを約束します。

第６条（期間、書類の破棄等）

１　当社は、受領した守秘義務対象資料を、本事業の終了日までに、すべて破棄することを約束します。なお、本誓約書に基づく守秘義務その他の義務は、事業終了日以降も存続するものとします。

２　受領した守秘義務対象資料について、その全部又は一部の複製を行った場合（磁気ディスクその他の媒体への記録を含みます。）、本事業の終了日までにこれらを破棄又は消去することを約束します。但し、社内決裁資料に守秘義務対象資料に記載された情報が含まれ不可分一体となっている場合、及び、法令等により守秘義務対象資料に記載された情報を保持することが義務付けられている場合は、当社は当該資料・情報等を破棄等することなく、当社において適切に保管することを約束します。

（質問様式１）

令和　　年　 月　 日

募集要綱等に関する質問書

長幌上水道企業団

企業長　　　　　様

募集要綱等について、以下のとおり質問を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地（住所） |  |
| 質問者氏名 |  |
| 連絡先 | 所属部署名 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メールアドレス |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 資料名 | 頁 | 質問項目（タイトル） | 対応箇所 | 内容 |
|  | 第１章、第２章など | １、２など | （１）、（２）など | ①、②など | ア、イなど | （ｱ）、（ｲ）など | ａ、ｂなど |
| 例 | 募集要綱 | 1 | 事業の概要 | 第２章 | １ |  |  |  |  |  |  |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）マイクロソフト社製エクセルのファイル形式で提出すること。

（注２）質問表の幅等は適宜調節し提出すること。

## ２．応募時の提出書類

（様式Ⅰ－１）

令和　　年　 月　 日

応募資格審査　提出書類一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出書類の種類 | 様式No. | 部数 | 確認欄 |
| 応募者 | 発注者 |
| 【応募資格審査提出書類】 |
| ・応募資格審査書類一覧表 | 様式Ⅰ－１ | １部 |  |  |
| ・公募型プロポーザル参加表明書 | 様式Ⅰ－２ | １部 |  |  |
| ・応募者の構成企業一覧表 | 様式Ⅰ－３ | １部 |  |  |
| ・応募者の協力企業一覧表 | 様式Ⅰ－３－１ | １部 |  |  |
| ・委任状（各構成企業の代表者から代表企業の代表者への委任状） | 様式Ⅰ－４ | １部 |  |  |
| ・資格審査申請書 | 様式Ⅰ－５ | １部 |  |  |
| ・設計企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ－６ | １部 |  |  |
| ・設計業務実績 | 様式Ⅰ－６－１ | １部 |  |  |
| ・配置予定技術者の資格（設計企業） | 様式Ⅰ－６－２ | １部 |  |  |
| ・建設企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ－７ | １部 |  |  |
| ・施工実績 | 様式Ⅰ－７－１ | １部 |  |  |
| ・配置予定技術者の資格（建設企業） | 様式Ⅰ－７－２ | １部 |  |  |
| ・地元企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ－８ | １部 |  |  |
| ・配置予定技術者の資格（地元企業） | 様式Ⅰ－８－１ | １部 |  |  |
| ・プロポーザル応募者構成表及び役割分担表 | 様式Ⅰ－９ | １部 |  |  |
| 【その他書類】 |
| ・会社概要（構成企業すべてに係るもの） | － | １部 |  |  |
| ・ＪＶ協定書 | － | １部 |  |  |

注１）提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。

（様式Ⅰ－２）

令和　　年　 月　 日

年　　月　　日

長幌上水道企業団

　企業長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　参加者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〔代表企業〕

住　所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　㊞

公募型プロポーザル参加表明書（参加意向申出書）

　次の業務について、関係書類を添えて、公募型プロポーザルの参加を表明いたします。

事業名

（様式Ⅰ－３）

令和　　年　 月　 日

応募者の構成企業一覧表

|  |
| --- |
| １【代表企業：企業名】　　業種名　　　　　　　　　　　　　　 |
|  　商号又は名称 　所　 在　 地 　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 　連絡先 氏　名 　　 所　属　 　 所在地 　　 電話／ＦＡＸ　 　 電子メールアドレス |
| ２【構成企業】　　　　　　　業種名　　　　　　　　　　　　　　 |
|  　商号又は名称 　所　 在　 地  　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 　連絡先 氏　名 　　 所　属　 　 所在地 　　 電話／ＦＡＸ　 　 電子メールアドレス |
| ３【構成企業】　　　　　　　業種名　　　　　　　　　　　　　　 |
|  　商号又は名称 　所　 在　 地  　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 　連絡先 氏　名 　　 所　属　 　 所在地 　　 電話/ＦＡＸ　 　 電子メールアドレス |
| ４【構成企業】　　　　　　　業種名　　　　　　　　　　　　　　 |
|  　商号又は名称 　所　 在　 地  　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 　連絡先 氏　名 　　 所　属　 　 所在地 　　 電話/ＦＡＸ　 　 電子メールアドレス |

（注）記入欄は適宜追加の上、記入すること。

（様式Ⅰ－３―１）

令和　　年　 月　 日

応募者の協力企業一覧表

|  |
| --- |
| １【協力企業】　　業種名　　　　　　　　　　　　　　 |
|  　商号又は名称 　所　 在　 地 　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 　連絡先 氏　名 　　 所　属　 　 所在地 　　 電話／ＦＡＸ　 　 電子メールアドレス |
| ２【協力企業】　　　　　　　業種名　　　　　　　　　　　　　　 |
|  　商号又は名称 　所　 在　 地  　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 　連絡先 氏　名 　　 所　属　 　 所在地 　　 電話／ＦＡＸ　 　 電子メールアドレス |
| ３【協力企業】　　　　　　　業種名　　　　　　　　　　　　　　 |
|  　商号又は名称 　所　 在　 地  　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 　連絡先 氏　名 　　 所　属　 　 所在地 　　 電話/ＦＡＸ　 　 電子メールアドレス |

（注1）主要な協力企業とし、記入欄は適宜追加の上、記入すること。

（注2）事業開始後に協力企業を変更する場合には、企業団の承諾を受けること。

（注3）プロポ―ザール参加時の応募者間での協力企業の重複は認められない。

（様式Ⅰ－４）

令和　　年　 月　 日

委　任　状

（参加者の各構成企業の代表者から代表企業の代表者への委任状）

長幌上水道企業団

企業長　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 参加者の構成企業 | 商号又は名称所　 在　 地代表者名 |
| 同上 | 商号又は名称所　 在　 地代表者名 |
| 同上 | 商号又は名称所　 在 　地代表者名 |
| 同上 | 商号又は名称所　 在　 地代表者名 |
| 同上 | 商号又は名称所　 在　 地代表者名 |

（注）記入欄は適宜追加の上、記入すること。

私たちは、下記の企業を参加者の代表企業とし、「第１期施設更新配水管整備事業」に関し、下記の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 商号又は名称所　 在　 地代表者名 |
| 委任事項 | １　入札参加資格確認申請に関する件２　入札及び提案に関する件３　入札辞退に関する件 |

（様式Ⅰ－５）

令和　　年　 月　 日

資格審査申請書

長幌上水道企業団

企業長　 様

参加者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　〔代表企業〕

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 　在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

令和５年　月　日付け公告のありました「 」に係る公募型プロポーザル参加資格の確認のために、必要書類を添付して申請します。

なお、提出書類の記載事項及び添付資料のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

（様式Ⅰ－６）

令和　　年　 月　 日

設計企業の応募資格要件に関する書類

１ 設計実績（様式Ⅰ－６－１）

 添付書類：設計実績に関する契約書の写し

設計実績が測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に登録されている場合は 業務カルテの写し

２ 配置予定技術者の資格（設計企業）（様式Ⅰ－６－２）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

（１）（公社）日本技術士会が交付する「技術士登録等証明書」等の写し

（２）（一社）建設コンサルタンツ協会が交付する「ＲＣＣＭ登録等証明書」等の写し

（３）設計企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

３ その他

添付書類：上記のほか、設計企業が募集要綱の要件を満たしていることを示す書類

 （１）建設コンサルタント登録（上水道及び工業用水道）を受けていることが確認できる書類 の写し

備考

１ 本様式は、設計企業が使用すること。

２ 本様式の後に添付する資料は、本文、１、２の順に整理すること。

（様式Ⅰ－６－１）

設計実績

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年　月から年　月まで |
| 業務の概要 |
|  |
| TECRIS登録番号 |  |

備考

１ 募集要綱に示された設計業務に関する代表的な実績を記載すること。

（様式Ⅰ－６－２）

配置予定技術者の資格（設計企業）

（管理技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

（照査技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

（担当技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

備考

１ 契約履行（業務の実施）にあたっては、本資料記載の者を必ず配置すること。

２ 管理技術者と照査技術者、照査技術者と担当技術者を兼ねることはできない。

（様式Ⅰ－７）

令和　　年　 月　 日

建設企業の応募資格要件に関する書類

１ 施工実績（様式Ⅰ－７－１）

 添付書類：施工実績に関する契約書の写し

施工実績が工事実績情報サービス（CORINS）に登録されている場合は、工事カルテ受領証の写し

２ 配置予定技術者の資格（建設企業）（様式Ⅰ－７－２）

 添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

（１） 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し

なお、監理技術者にあたっては、「監理技術者資格者証」、「監理技術者講習修了証」の写し

（２） 建設企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

３ その他

 添付書類：上記のほか、建設企業が募集要綱の要件を満たしていることを示す書類

（１）建設業法の規定に基づく特定建設業の許可を受けた者であることを証明する書類の写し

（２）長幌上水道企業団の競争入札参加資格者登録名簿の有効期間内に応募資格確認基準日が含まれていることが確認できる書類の写し

備考

１ 本様式は、建設企業が使用するものである。

２ 本様式の後に添付する資料は、本文、１、２、３の順に整理すること。

（様式Ⅰ－７－１）

施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称 |  |
| 施工場所 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 円　　　 |
| 工　　期 | 　　年　　　月　から　　年　　　月　まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） |
|  |
| 受注形態（JVの場合は出資比率） | 単体・ＪＶ（　　％） |
| CORINS登録番号 |  |

備考

１ 募集要綱に示された建設工事の施工に関する代表的な実績を記載すること。

２ 完成・引渡しが完了した工事の施工実績を記載すること。

（様式Ⅰ－７－２）

配置予定技術者の資格（建設企業：代表企業）

（配置予定技術者１）

|  |  |
| --- | --- |
| 種　別（主任・監理） |  |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |
| 監理技術者資格者証工事種別 | （　　　　　　　　工事） |
| 監理技術者資格者交付年月 |  |
| 監理技術者資格者証交付番号 |  |

（配置予定技術者２）

|  |  |
| --- | --- |
| 種　別（主任・監理） |  |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |
| 監理技術者資格者証工事種別 | （　　　　　　　　工事） |
| 監理技術者資格者交付年月 |  |
| 監理技術者資格者証交付番号 |  |

（配置予定技術者３）

|  |  |
| --- | --- |
| 種　別（主任・監理） |  |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |
| 監理技術者資格者証工事種別 | （　　　　　　　　工事） |
| 監理技術者資格者交付年月 |  |
| 監理技術者資格者証交付番号 |  |

備考

１　配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。

２　原則として、契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。 ただし、募集要綱に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の３ヶ月 以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

（様式Ⅰ－８）

令和　　年　 月　 日

地元企業の応募資格要件に関する書類

１ 配置予定技術者の資格（地元企業）（様式Ⅰ－８－１）

 添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

（１） 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し

（２） 地元企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

２ その他

 添付書類：上記のほか、地元企業が募集要綱の要件を満たしていることを示す書類

（様式Ⅰ－８－２）

配置予定技術者の資格（地元企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |

（配置予定技術者１）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

（配置予定技術者２）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

備考

１ 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。

２ 原則として、契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。 ただし、募集要綱に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の３ヶ月 以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

（様式Ⅰ－９）

プロポーザル応募者構成表及び役割分担表

●代表企業（建設企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 役割 | プロポーザル応募者における各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示すこと。 |

●構成企業（設計企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 役割 |  |

●構成企業（地元企業１）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 役割 |  |

●構成企業（地元企業２）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 役割 |  |

備考

１　構成企業（地元企業）が１社の場合、構成企業（地元企業２）は記載しないこと。

（様式Ⅱ－１）

令和　　年　　月　　日

長幌上水道企業団

企業長　 　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　参加者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　〔代表企業〕

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

提出意思確認書（技術提案書）

　　　　　　　　　　　　　　　期限までに提出します。

　次の業務について、提案書を

　　　　　　　　　　　　　　　提出しません。

事業名

## ３．企画提案書類

（様式Ⅲ－１）

令和　　年　 月　 日

提出書類一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出書類の種類 | 様式No. | 部数 | 確認欄 |
| 応募者 | 発注者 |
| 【様式Ⅲ　提案書類審査に関する提出書類】 |
| ・提出書類一覧表 | 様式Ⅲ－１ | ７部 |  |  |
| ・提案書 | 様式Ⅲ－２ | ７部 |  |  |
| ・見積書 | 様式Ⅲ－３ | ７部 |  |  |
| ・見積金額計算書 | 様式Ⅲ－４ | ７部 |  |  |
| 【様式Ⅳ　技術提案書】 |
| １．企業の技術能力 |
| ・設計企業の実績値一覧 | 様式Ⅳ－１ | ７部 |  |  |
| ・建設企業の実績値一覧 | 様式Ⅳ－２ | ７部 |  |  |
| ・配置予定技術者の実績一覧 | 様式Ⅳ－３ | ７部 |  |  |
| ２．業務計画に関する提案 |
| ・業務実施方針 | 様式Ⅳ－４ | ７部 |  |  |
| ・業務実施体制 | 様式Ⅳ－５ | ７部 |  |  |
| ３．設計・施工・工期等に関する提案 |
| ・調査設計計画書 | 様式Ⅳ－６ | ７部 |  |  |
| ・施工計画書 | 様式Ⅳ－７ | ７部 |  |  |
| ・工期の確実性に関する書類 | 様式Ⅳ－８ | ７部 |  |  |
| ４．地域貢献に関する提案 |
| ・長幌上水道企業団内での施工実績一覧表 | 様式Ⅳ－９ | ７部 |  |  |
| ・地域貢献に関する事項 | 様式Ⅳ－10 | ７部 |  |  |

（注１）提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。

（注２）技術提案書（様式Ⅲ、Ⅳ）については、提出部数７部のうち、１部（正）は応募者名の社名入りとし、残り６部（副）は社名等を特定できる表現（ロゴマーク等を含む）を全て削除することとして、表紙は様式Ⅴによる。

（様式Ⅲ－２）

令和　　年　　月　　日

長幌上水道企業団

　企業長　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　参加者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　〔代表企業〕

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

提　　案　　書

　次の業務について、提案書を提出いたします。（期日まで提案します。提出しません。）

事業名

（様式Ⅲ－３）

令和　　年　月　日

見　積　書

事業名称

（請負率）

|  |  |
| --- | --- |
| 請負率 | 　　　　　％ |
| 【上限100％】 |

（合計）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円也

（調査・設計費）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |

（工事費）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |

募集要綱等を承諾の上、見積書（消費税及び地方消費税を含まない）を提出します。

長幌上水道企業団

企業長　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　参加者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　〔代表企業〕

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

（注１）金額はアラビア数字で表示し、頭書に￥の記号を記入すること。

（様式Ⅲ－４）

令和　　年　月　日



（注１）消費税及び地方消費税は10％とする。

（注２）調査費、設計費、工事費には募集要綱等で示した業務範囲を含むものとする。

## 技術提案書１．企業の技術能力

（様式Ⅳ－１）

設計企業の実績一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| ①耐震形ダクタイル鋳鉄管の詳細設計実績 |
| 主な実績 |
| 業務概要 | 業務名称 |  |
| 発注機関名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 業務内容 |  |
| 業務概要 | 業務名称 |  |
| 発注機関名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 業務内容 |  |
| 業務概要 | 業務名称 |  |
| 発注機関名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 業務内容 |  |

（注１）業務内容には、設計対象の口径、延長、管種、構造、業務の特徴等を簡潔に記載すること。

（注２）設計実績は、平成２５年度以降に完了した業務とし３件以内を記載すること。

（注３）記載した業務の契約書またはテクリスの写しを添付すること。

（様式Ⅳ－１）

|  |
| --- |
| ②水道配水用ポリエチレン管の詳細設計実績 |
| 主な実績 |
| 業務概要 | 業務名称 |  |
| 発注機関名称 |  |
| 代表企業名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 業務内容 |  |
| 業務概要 | 業務名称 |  |
| 発注機関名称 |  |
| 代表企業名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 業務内容 |  |
| 業務概要 | 業務名称 |  |
| 発注機関名称 |  |
| 代表企業名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 業務内容 |  |

（注１）業務内容には、設計対象の口径、延長、管種、構造、業務の特徴等を簡潔に記載すること。

（注２）設計実績は、平成２５年度以降に完了した業務とし３件以内を記載すること。

（注３）記載した業務の契約書またはテクリスの写しを添付すること。

（様式Ⅳ－２）

建設企業（代表企業）の実績一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| ①耐震形ダクタイル鋳鉄管の工事実績 |
| 主な実績 |
| 工事概要 | 工事名称 |  |
| 発注機関名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 受注形態 | 単体・共同企業体 |
| 工事内容 |  |
| 工事概要 | 工事名称 |  |
| 発注機関名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 受注形態 | 単体・共同企業体 |
| 工事内容 |  |
| 工事概要 | 工事名称 |  |
| 発注機関名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 受注形態 | 単体・共同企業体 |
| 工事内容 |  |

（注１）工事内容には、施工対象の口径、延長、管種、構造、業務の特徴等を簡潔に記載すること。

（注２）工事実績は、平成２５年度以降に完了した業務とし３件以内を記載すること。

（注３）記載した業務の契約書またはコリンズ写しを添付すること。

（注４）発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

（様式Ⅳ－２）

|  |
| --- |
| ②配水用ポリエチレン管の受注実績 |
| 主な実績 |
| 工事概要 | 工事名称 |  |
| 発注機関名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 受注形態 | 単体・共同企業体 |
| 工事内容 |  |
| 工事概要 | 工事名称 |  |
| 発注機関名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 受注形態 | 単体・共同企業体 |
| 工事内容 |  |
| 工事概要 | 工事名称 |  |
| 発注機関名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 受注形態 | 単体・共同企業体 |
| 工事内容 |  |

（注１）工事内容には、施工対象の口径、延長、管種、構造、業務の特徴等を簡潔に記載すること。

（注２）設計実績は、平成２５年度以降に完了した業務とし３件以内を記載すること。

（注３）記載した業務の契約書またはコリンズ写しを添付すること。

（注４）発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

（様式Ⅳ－３）

配置予定技術者の実績一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 氏名 |  |
| 事業概要 | 事業名称 |  |
| 発注機関名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 役割 |  |
| 工事内容 |  |
| 事業概要 | 事業名称 |  |
| 発注機関名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 役割 |  |
| 事業内容 |  |
| 事業概要 | 事業名称 |  |
| 発注機関名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 役割 |  |
| 事業内容 |  |

（注１）各構成企業について、様式Ⅰで記載した配置予定技術者の実績を記載すること。

（注２）契約金額には管路の設計・施工に係る範囲の金額を記載すること。

（注３）事業概要には、事業の内容、特徴等を簡潔に記載すること。なお、枠の大きさは変更しな いこと。

（注４）設計企業の配置予定技術者にあっては、上水道又は工業用水道における耐震形ダクタイル鋳鉄管の設計実績を記載すること。工事企業にあっては、水道事業における耐震管の施工実績を記載すること。 地元企業にあっては、長幌上水道企業団での施工実績を記載すること。

（注５）設計・施工実績は、平成２５年度以降に完了した業務とし、３件以内を記載すること。

（注６）記載した事業の契約書又はコリンズの写し若しくはテクリスの写しを添付すること。なお、 上表に記載した契約金額と契約書に記載されている金額が異なる場合は、上表に記載した 金額が確認できる資料も添付すること。

（注７）本様式及び添付する資料は、設計企業、工事企業及び地元企業の順に整理する こと。

## 技術提案書２．業務計画に関する提案

（様式Ⅳ－４）

|  |
| --- |
| ２－①．業務実施方針　 |
| 以下の事項を含めた本事業の実施方針を記入すること。１．調査・設計、建設の基本的考え方、業務フロー等２．業務フロー上における業務遂行上、重要と考えられる事項３．確実に業務を遂行するための具体的な方策４．本事業実施にかかる参加者のアピールポイント |

備考　Ａ４版で記述すること。５枚以内。

（様式Ⅳ－５）

|  |
| --- |
| ２－②．業務実施体制 |
| 本事業における業務実施体制について、以下の点に留意して記載すること。１．応募者の構成企業の役割分担、関係性を明確に示すこと。また、委託を予定する協力企業についても可能な限り記載すること。 ２．本事業の業務実施体制、配置予定技術者、配置人員等について、具体的に示すこと。３．業務期間中における発注者との連絡体制、連絡方法等について、具体的に示すこと。 |

備考　Ａ４版で記述すること。５枚以内。

## 技術提案書３．設計・施工・工期等に関する提案

（様式Ⅳ－６）

|  |
| --- |
| ３－①．調査設計計画 |
| 調査・設計計画について、以下の点に留意して記載すること。１．本事業で必要となる各調査の調査計画及び調査内容の考え方を具体的に示すこと。 ２．耐震性、施工性、維持管理性等に配慮した設計計画の考え方を具体的に示すこと。３．設計図、数量計算、工事費積算書等の照査体制及び照査方法を具体的に示すこと。４．第三者機関との協議、調整を円滑に進めるための具体的な方法を示すこと。 |

備考　Ａ４版で記述すること。なお、図面などが必要な場合は、Ａ３版として折込添付。

合計５枚以内。

（様式Ⅳ－７）

|  |
| --- |
| ３－②．施工計画 |
| 施工計画について、以下の点に留意して記載すること。１．対象地域の特性を踏まえた施工計画を具体的に示すこと。 ２．工事に際し関係する影響要因の想定及びその具体的な対策を示すこと。３．施工品質の管理方法を具体的に示すこと。４．事故に対する安全管理対策、安全管理体制に関する考え方を具体的に示すこと。５．建設副産物の処分方法や軽減する提案があれば具体的に示すこと。６．発注者の監督業務を軽減する提案を具体的に示すこと。 |

備考　Ａ４版で記述すること。なお、図面などが必要な場合は、Ａ３版として折込添付。

　　　合計１０枚以内。

（様式Ⅳ－８）

|  |
| --- |
| ３－③．工期の確実性 |
| 工程計画について、以下の点に留意して記載すること。１．準備、調査設計及び工事の各工種を網羅した工程表を作成すること。 ２．工期の算定根拠を可能な限り示すこと。３．工程管理の方法を具体的に示すこと。４．事業進捗が遅れた場合の対応策を具体的に示すこと。 |

備考　Ａ４版で記述すること。なお、図面などが必要な場合は、Ａ３版として折込添付。

　　　合計５枚以内。

## 技術提案書４．地域貢献に関する提案

（様式Ⅳ－９）

地元企業の実績一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 長幌上水道企業団での工事実績 |
| 主な実績 |
| 工事概要 | 工事名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 受注形態 | 単体・共同企業体 |
| 工事内容 |  |
| 工事概要 | 工事名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 受注形態 | 単体・共同企業体 |
| 工事内容 |  |
| 工事概要 | 工事名称 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） |
| 受注形態 | 単体・共同企業体 |
| 工事内容 |  |

（注１）工事内容には、施工対象の口径、延長、管種、構造、業務の特徴等を簡潔に記載すること（水道工事以外の実績可）。

（注２）工事実績は、平成３１年度以降に完了した業務とし３件以内を記載すること。

（注３）協力企業を含む地元企業ごとに１枚作成すること。

（注４）記載した業務の契約書またはコリンズ写しを添付すること。

（注５）発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

（様式Ⅳ－10）

|  |
| --- |
| ４－②．長沼町、南幌町への貢献 |
| 地域貢献について、以下の点に留意して記載すること。１．地元企業の活用や材料の購入等の地域経済に関する貢献について具体的に示すこと。 |

備考　Ａ４版で記述すること。３枚以内。

## ４．技術提案書表紙

（様式Ⅴ－１）

令和　　年　 月　 日

第１期施設更新配水管整備事業

技　術　提　案　書

|  |  |
| --- | --- |
| 参加者番号 | 第　番 |

正本 or 副本(通し番号)/６

１　原則Ａ４版で作成すること。

２　技術提案書の表紙は、本様式の「（様式Ⅴ－１）」の行を削除して使用すること。

３　参加者番号は、当企業団から付与された番号を記載すること。

４　「正本」か「副本(通し番号)/６」の何れかを記入すること。

## ５．企業団様式

**第２号様式（第13条関係）**

年　　月　　日

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　様

長幌上水道企業団

企業長

公募型プロポーザル参加資格確認通知書（提案資格確認結果通知書）

　　　　　年　月　日付の公募型プロポーザル参加表明書により申請がありました次の業務に係る参加資格について、確認しましたので通知します。

　事業名

　結果①　資格を有することを認めます。

　結果②　次の理由により、資格を有することが認められません。

　　　　　理由

**第３号様式（第15条関係）**

年　　月　　日

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　様

長幌上水道企業団

企業長

プロポーザル参加要請書（プロポーザル参加指名通知書）

　次の業務について、所定の期日までに提出意思確認書及び提案書等を提出していただきたく通知します。

事業名

提出書類

１　提出意思確認書（提出期限　　　　　年　　月　　日。ただし、公募型プロポーザル方式は不要）

２　提案書（提出期限　　　　　年　　月　　日）

**第６号様式（第19条関係）**

年　　月　　日

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　様

長幌上水道企業団

企業長

特定通知書（プロポーザル関係提出要請書）

　　　　　　　　　　　　　　　　　業務について、貴者が特定されましたので、通知いたします。

　評価結果

**第７号様式（第19条関係）**

年　　月　　日

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　様

長幌上水道企業団

企業長

非特定通知書（結果通知書）

　　　　　　　　　　　　　　　業務について、審査の結果、次の者が特定されましたので、通知いたします。

　特定された者

　評価結果